



日本共産党が綱領に 武力革命をうたっている というデマについて

TBS系「ひるおび！」でコメンテーターが日本共産党が暴力革命を目指しているかのようなデマ発言。撤回と謝罪に追い込まれたもののネットではウソに基づく拡散もされています。(綱領を見たい方はお声掛け下さい)

選挙こそ大切です！

政治の変革は議会制民主主義の日本では選挙による議会の変革以外にありえません。だから私はたよりを配り宣伝カーで訴えています。



共産党による

一党支配体制はありません

必ず意見の違いはあります。国に政党がひとつなど議会制民主主義では考えられません。

今の選挙制度は本当にひどい

選挙が始まると、政党カーも出せません。死票ばかりの小選挙区制は政権側に有利な選挙制度です。それでも政治を変えるには選挙しかない。

衆議院選挙は

**政治を変えるチャンスです
選挙に行きましょう！**

コロナ禍でも花は咲く
子角山の彼岸花



一般質問にたちました
●生活困窮を救うことのできる窓口の運用
●市民に役立つ情報発信の2項目を9月定例会で一般質問しました。
「持ち家があると保護は受けられない」「親戚に知られる」「車も持てない」「これらが絶対条件でないことや「**国も生活保護は権利、ためらわずに利用を**」、と知っていることが知られていません。誤った認識を払拭して、困っている方の生活再建に手を貸す市役所に！と訴えました。
またホームページや紙での分かりやすい情報の提供を求めました。
＊詳しくは10月発行の「日本共産党市議団だより2号」で

■安倍・菅政権9年間で社会保障費削減5兆9640億円以上

予算編成過程での自然増削減(国費)		約2兆円
13年度	生活保護の生活扶助費削減など	▲3000億円
14年度	診療報酬の実質1.26%減額 生活保護の生活扶助費削減など	▲4000億円
15年度	介護報酬2.27%減額 生活保護の冬季加算削減など	▲4700億円
16年度	診療報酬1.31%減額	▲1700億円
17年度	医療・介護の自己負担の月額上限引き上げ 後期高齢者医療保険料の軽減縮小など	▲1400億円
18年度	生活保護費の段階的引き下げ 診療報酬1.19%減額など	▲1300億円
19年度	生活保護費の段階的引き下げ 介護保険料値上げに伴う国庫補助削減など	▲1300億円
20年度	診療報酬0.46%減額 協会けんぽへの国庫補助削減など	▲1300億円
21年度	後期高齢者医療保険料の軽減縮小など	▲1300億円

法改悪などによる削減(給付費) 約3兆9640億円

年金	13~21年度「マクロ経済スライド」「賃金スライド」「特例水準解消」で実質6.5%減	▲3兆6000億円
医療	14~18年度 70~74歳の患者負担2割化 19年度 後期高齢者医療保険料の軽減縮小	▲2000億円 ▲170億円
介護	15年度 2割負担導入 15年度 施設の居住費・食費負担増 18年度 3割負担導入	▲750億円 ▲700億円 ▲20億円

※削減額が半減しているものだけを計算

【「しんぶん赤旗」9/18より】

武力では平和はつくりえない

しかし、この9年間で5兆9千億円以上の社会保障費が削減されています。(左表参照) その一方で15年度、16年度、18年度と3度にわたり法人税率を引き下げています。
長い軍事介入は何だったのか? 9-11テロから20年。テロとの戦いと称してアフガニスタンに大規模な軍事介入をしたアメリカ。今回の撤退でまた市民に多くの犠牲が。長い戦争で国土は荒廃し、今タリバンが首都を制圧して強権政治が敷かれています。報復が報復を呼び、憎悪が憎悪を呼ぶ。対話重視の平和的解決でしか国際社会の平和はもたらされない。
人道的支援を続け、亡くなったペシャワール会の中村哲さんや伊藤和也さんは地道にそれを実践していたのだと思います。

安倍・菅政権の9年間で

ふりかえると...

しかし、この9年間で5兆

9千億円以上の社会保障費が削減されています。(左表参照)

5%↓8%、19年8%↓10%)

その一方で15年度、16年度、18年度と3度にわたり法人税率を引き下げています。

アフガンが教えてくれたこと